

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 助野健児

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 稲永滋信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 稲永滋信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,799,816 (627,073)	1,728,397 (596,263)	2,431,489
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	154,565	166,530	212,762
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	101,052 (35,558)	120,658 (59,513)	138,106
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	106,865	111,522	144,272
株主資本 (百万円)	2,041,154	2,055,894	2,036,963
純資産額 (百万円)	2,242,117	2,095,446	2,244,841
総資産額 (百万円)	3,413,383	3,450,897	3,414,692
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	236.96 (84.65)	294.76 (145.37)	326.81
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	236.25	293.84	325.82
株主資本比率 (%)	59.8	59.6	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,561	162,398	249,343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159,398	202,402	208,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,126	149,951	153,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	649,634	457,523	654,747

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日~12月31日)の世界経済を概観すると、米国の景気は、個人消費や政府支出が増加し、着実に回復が継続しました。欧州の景気は、一部に弱さがみられるものの、消費は緩やかながら増加し、回復基調が継続しました。アジア地域については、中国では、製造業を中心に一段と弱い動きが見られ、景気は緩やかに減速しています。その他アジア地域は、景気回復は緩やかになっています。日本では、個人消費が消費増税等の影響を受け、一時的に減少しました。

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017年8月に2030年度を目標とした新CSR計画「サステナブルバリュープラン

(Sustainable Value Plan)2030」(以下、「SVP2030」と記載します。)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供等、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、「SVP2030」で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。それぞれの事業を「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置づけ、成長過程に合わせた施策を適切に展開することにより、個々の事業の収益力のさらなる強化を図ることで、事業ポートフォリオをより強固なものにし、一層の飛躍へとつなげていきます。

2019年度は、米中貿易摩擦、欧州における英国のEU離脱や、中国をはじめとした新興国経済の動向、北朝鮮や中東情勢等の地政学的リスク等、先行きの見えない不安定な状況が続くことが予想されますが、当社は各事業のさらなる収益力の向上で安定的にキャッシュを創出するとともに、特に「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の加速」と「ドキュメント事業の抜本的強化」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものにしていきます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、再生医療事業等で売上を伸ばしましたが、フォトイメージング事業、光学・電子映像事業、ドキュメント事業の売上減少等により1,728,397百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

営業利益は、151,635百万円(前年同期比4.2%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は166,530百万円(前年同期比7.7%増)、当社株主帰属四半期純利益は120,658百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末では、総資産はオペレーティング・リース使用权資産の計上等により36,205百万円増加し、3,450,897百万円(前年度末比1.1%増)となりました。負債は社債及び短期借入金の増加等により185,600百万円増加し、1,355,451百万円(前年度末比15.9%増)となりました。純資産は、非支配持分との資本取引等により149,395百万円減少し、2,095,446百万円(前年度末比6.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、266,164百万円（前年同期比12.4%減）となりました。営業利益は、27,431百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

フォトイメージング事業では、カラーペーパーの販売減等の影響により売上は減少しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムでは、2019年6月に発売したハイブリッドインスタントカメラ「instax mini LiPlay（インスタックス ミニリプレイ）」や、2019年10月に発売した、スマートフォンで撮影した画像をチェキプリントにできるスマートフォン用プリンター「instax mini Link」等の販売を通じて、スマートフォンからのプリント需要のさらなる拡大に取り組んでいます。また、2019年11月に黑白フィルム「ネオパン100 ACROS」を発売。黑白フィルム独特の風合いを好むフィルム愛好家を中心に支持を得ています。今後も“アナログからデジタルまで”幅広い分野において多様化するお客さまのニーズにお応えし、より良い製品・サービスを提供し続けます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、デジタルカメラのエントリーモデルの販売減等により売上は減少しました。2019年6月に発売した、世界最高1億2百万画素のラージフォーマットセンサーを搭載したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100」や、「Xシリーズ」のフラッグシップモデルとして、2019年11月に発売したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-Pro3」の販売は堅調に推移しました。

光学デバイス分野では、主に中国景気の減速による車載レンズ等産業用レンズの需要減の影響を受け、売上は減少しました。独自の二軸回転レンズで投写の自由度を広げる新プロジェクター「FUJIFILM PROJECTOR Z5000」や、2020年3月より販売開始予定の、世界で初めて AF機能を搭載した4K対応放送用レンズ「FUJINON UA107×8.4BESM AF」等、事業成長に向けた新製品の展開を強化していきます。

4K対応放送用レンズとして。2019年11月13日時点。当社調べ。

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門の連結売上高は、741,170百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は、70,818百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療IT、内視鏡、体外診断（IVD）等の分野で販売が堅調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、デジタルマンモグラフィシステムの販売が、主要市場である西欧に加え、ロシアや中南米等の新興国で大型入札を獲得する等好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本を中心に好調に推移し、売上が増加しました。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な7000システム等の販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、中国市場で携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge」やフルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S」等の販売が好調に推移しました。また、日本市場では、手のひらに収まるコンパクトさと高画質を実現したワイヤレス超音波画像診断装置「iViz air（アイビズ エア）」の販売を2019年12月に開始しました。体外診断（IVD）分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売や、国内動物向け受託検査が好調に推移しました。また、2019年12月に㈱日立製作所の画像診断関連事業の買収を発表しました。本買収により、これまで以上に質の高い豊富なソリューションを提供し、医療の質の向上に向けて先進的な役割を果たすとともに、世界屈指の「ヘルスケア・カンパニー」としての事業基盤を確立します。なお、買収完了は、所要の競争法規制当局のクリアランスの取得等を条件とし、2020年7月を予定しています。本件が2019年度の連結業績に与える影響はありません。

医薬品事業では、収益性の改善を目的にジェネリック医薬品販売を縮小したこと等により、売上は減少しました。2019年12月より、軽度認知障害及び軽度アルツハイマー型認知症を対象としたアルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の臨床第 Ⅲ 相試験を欧州で開始しました。また、ドラッグ・デリバリー・システム技術の一つであり、薬剤を選択的に送達し薬効を高める

リポソーム製剤専用の新工場が竣工しました。2020年2月の稼働を予定しています。アンメットメディカルニーズが高い「がん」「中枢神経疾患」「感染症」領域で新薬開発を積極的に推進し、革新的かつ高付加価値の医薬品を創出することで、社会課題の解決に貢献していきます。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託、及び製造受託が好調に推移し、売上が増加しました。2019年11月に、本事業の重点領域の一つである遺伝子治療分野の開発・製造設備に総額約13,000百万円を投資することを発表しました。プロセス開発棟の開設は2021年秋、増設した製造設備の稼働は2021年春以降を予定しています。今後、最先端医療の遺伝子治療分野においても、生産プロセス開発から製造まで一貫して受託できる強みを活かして、更なるビジネス拡大を図っていきます。

再生医療事業では、当社米国子会社のFUJIFILM Irvine Scientific, Inc.が展開するバイオ医薬品向けの培地販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、当社米国子会社のFUJIFILM Cellular Dynamics, Inc.が展開する、iPS細胞を用いた創薬支援事業も好調に推移しました。今後も富士フイルムグループ各社の技術・ノウハウを活用し、再生医療の早期産業化に貢献していきます。

ライフサイエンス事業では、リニューアル発売したジェリー状先行美容液「ASTALIFT JELLY AQUARYSTA（アスタリフト ジェリー アクアリスタ）」や、サプリメント「メタバリアEX」等の販売が好調に推移しました。また、2019年11月に男性用化粧品市場に参入しました。今後もお客様のニーズをとらえた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、パネルメーカーの生産調整や「WVフィルム」の需要減等の影響を受け、全体の売上は減少しましたが、有機EL向けの製品販売が堅調に推移しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が顧客の在庫調整の影響を受けたこと等により、全体の売上は減少しましたが、非破壊検査用機器の販売が堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトリソ周辺材料において半導体市場の低迷、イメージセンサー用カラーレジストにおいて一部顧客における在庫調整の影響を受けたものの、CMPスラリー等の販売が引き続き堅調に推移し、売上が前年並みとなりました。

ファインケミカル事業では、ライフサイエンス分野における試薬販売が堅調に推移し、売上が前年並みとなりました。

記録メディア事業では、2019年9月に発売した、最大記録容量30TBを実現したデータストレージ用磁気テープ「FUJIFILM LTO Ultrium8 データカートリッジ」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」等の独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販や、データアーカイブサービスを提供し、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、刷版材料の需要減等の影響を受け、売上が減少しました。刷版材料分野では、無処理CTPプレートを中心とした環境対応品の拡販を推進します。デジタル印刷分野では、2019年3月に販売を開始した、商業印刷向けインクジェットデジタルプレス「Jet Press」シリーズの新ラインアップ「Jet Press 750S」を中心に、デジタル化が進む商業印刷及びパッケージ印刷市場に対して、今後も画期的な製品を開発・提供し、事業成長を図っていきます。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が中国景気の減速等による需要減の影響を受け、売上が減少しました。2019年11月より、商業印刷やパッケージ印刷向け産業用シングルパスインクジェット印刷装置の製品化に必要な基幹部品やソフトウェア等のインクジェットコンポーネントを「Samba（サンバ）JPC」として販売開始しました。用途が拡大する産業用インクジェット市場に対して今後も画期的な製品を開発・提供し、さまざまな産業の発展に貢献していきます。

ドキュメント ソリューション部門の売上高は721,063百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益は、業務改革による収益性の改善に加えて、国内販売が好調に推移したことにより80,469百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、欧米向け輸出の減少等により全体の販売台数は対前年で減少しましたが、国内では主力のカラー複合機の販売が好調に推移しました。

プロダクションサービス事業では、基幹システム向けプリンターの販売が減少したものの、カラー・オンデマンド・パブリッシング機「Iridesse™ Production Press」の販売が引き続き好調に推移したことと、国内のDTP（Desktop publishing）向けカラー機も販売が好調で、全体の販売台数は対前年で増加しました。

ソリューション&サービス事業では、オーストラリアで獲得した大型BPO（Business Process Outsourcing）契約に加え、オフィスのIT環境の設計・導入・運用・管理をサポートする役務サービスの販売が堅調に推移し、全体の売上が増加しました。今後も、新しいサービスメニューを順次提供することで、お客様の多様化する働き方を支援していくと共に、サービス領域での更なる成長を目指します。

なお、当社は2019年11月に、ゼロックスコーポレーションが保有する富士ゼロックス㈱の株式の全てを取得し、完全子会社化しました。完全子会社化によって、富士フイルムグループ内でのフレキシブルな人的交流や、これまでよりさらに一歩進んだ技術の共有、協働により成長市場への事業拡大を進め、お客様課題への対応力を一層高めていきます。また、新たにプリンターエンジン等のワールドワイドなOEM供給の開始により収益機会を拡大させつつ、ゼロックスコーポレーションへは従来通り製品の安定供給を継続し、キャッシュの創出力を高めます。

（２）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より197,224百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては457,523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は162,398百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して18,837百万円（13.1%）増加しておりますが、これは未払法人税等及びその他負債の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は202,402百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して43,004百万円（27.0%）増加しておりますが、これは当第3四半期連結累計期間においてBiogen（Denmark）Manufacturing ApSを買収したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は149,951百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して46,825百万円（45.4%）増加しておりますが、これは非支配持分との資本取引による支出等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方に基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の獲得を目的とした買収提案がなされた場合、それを受け入れるか否かは最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものがあります。

当社は、当社株式の大量買付を行おうとする者が現れた場合は、株主の皆様のご判断に資すべく積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図るために、会社法及び金融商品取引法等の関係諸法令の範囲内で可能な措置を適切に講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、117,996百万円（前年同期比1.9%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 富士ゼロックス㈱の完全子会社化に関する契約

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、ゼロックスコーポレーション（以下「ゼロックス」と記載します。）が保有する富士ゼロックス㈱（以下「富士ゼロックス」と記載します。）の全株式を取得する旨の契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、11月8日にゼロックスが保有する全株式を取得し、富士ゼロックスを完全子会社化しました。本取引の概要は以下のとおりです。

- ・当社グループによるゼロックスに対する総額2,300百万米ドルの支払
- ・当社グループによるゼロックス保有の富士ゼロックス株式25%ならびにゼロックスと富士ゼロックスの合併会社であるXerox International Partnersのゼロックス持分51%の取得
- ・技術契約終了後のブランド移行期間を2年間に延長、ゼロックスブランド使用の対価としてゼロックスに総額100百万米ドルの支払
- ・富士ゼロックスとゼロックスの製品供給契約の改定
- ・当社が2018年6月18日に提起したゼロックスに対する損害賠償請求訴訟の取り下げ

(2) ㈱日立製作所の画像診断関連事業の買収に関する契約

当社の完全子会社である富士フイルム㈱（以下「富士フイルム」と記載します。）は、ヘルスケア領域の更なる事業拡大に向けて、㈱日立製作所（以下「日立製作所」と記載します。）の画像診断関連事業（以下「対象事業」と記載します。）を買収します。本買収にあたり日立製作所が新会社を設立、対象事業を承継し、富士フイルムが新会社の全株式を取得する契約を、2019年12月18日に締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	514,625,728	-	40,363	-	63,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,246,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,040,900	4,090,409	-
単元未満株式	普通株式 338,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	-	-
総株主の議決権	-	4,090,409	-

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式 当社所有株29株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	105,246,400	-	105,246,400	20.45
計	-	105,246,400	-	105,246,400	20.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注14	654,747		457,523	
2 受取債権					
(1)営業債権	注15, 16	580,423		539,167	
(2)リース債権	注15	58,857		55,596	
(3)関連会社等に対する債権		5,634		2,229	
(4)貸倒引当金	注15	27,119		25,398	
3 棚卸資産	注5	374,456		411,329	
4 前払費用及びその他の流動資産	注12, 13, 14, 16	83,908		153,524	
流動資産合計		1,730,906		1,593,970	
投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注6	33,445		25,850	
2 投資有価証券	注3, 14	105,678		110,374	
3 長期リース債権	注15	72,814		61,755	
4 その他の長期債権	注12, 13, 14, 15, 17	31,509		36,796	
5 貸倒引当金	注15	3,754		3,242	
投資及び長期債権合計		239,692		231,533	
有形固定資産					
1 土地		98,211		97,768	
2 建物及び構築物		690,207		729,478	
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,447,115		1,490,007	
4 建設仮勘定		36,420		47,267	
小計		2,271,953		2,364,520	
5 減価償却累計額		1,745,156		1,770,743	
有形固定資産合計		526,797		593,777	
その他の資産					
1 オペレーティング・リース使用权資産	注2	-		77,759	
2 営業権	注17	655,508		695,007	
3 その他の無形固定資産		145,013		146,326	
4 その他	注16	116,776		112,525	
その他の資産合計		917,297		1,031,617	
資産合計		3,414,692		3,450,897	

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
1 社債及び短期借入金	注13	170,579	274,281
2 支払債務			
(1)営業債務		210,658	215,807
(2)設備関係債務		25,758	18,491
(3)関連会社等に対する債務		1,940	1,640
3 未払法人税等		18,950	19,367
4 未払費用	注18	182,833	165,659
5 短期オペレーティング・リース負債	注2	-	24,326
6 その他の流動負債	注12, 13, 14, 16	91,567	87,617
流動負債合計		702,285	807,188
固定負債			
1 社債及び長期借入金	注13	353,533	389,081
2 退職給付引当金		40,335	29,937
3 長期オペレーティング・リース負債	注2	-	54,310
4 その他の固定負債	注12, 13, 14, 16	73,698	74,935
固定負債合計		467,566	548,263
負債合計		1,169,851	1,355,451
契約債務及び偶発債務			
純資産の部			
株主資本			
1 資本金		40,363	40,363
普通株式			
発行可能株式総数		800,000,000株	
発行済株式総数		514,625,728株	
2 資本剰余金		24,494	-
3 利益剰余金		2,507,719	2,577,873
4 その他の包括利益(損失)累積額	注9, 12	100,593	127,738
5 自己株式(取得原価)		435,020	434,604
前連結会計年度末		105,340,377株	
当第3四半期連結会計期間末		105,238,856株	
株主資本合計	注8	2,036,963	2,055,894
非支配持分	注8	207,878	39,552
純資産合計		2,244,841	2,095,446
負債・純資産合計		3,414,692	3,450,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16		1,799,816		1,728,397
売上原価	注16, 18		1,045,376		1,005,332
売上総利益			754,440		723,065
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注18	480,288		453,434	
2 研究開発費		115,805	596,093	117,996	571,430
営業利益			158,347		151,635
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		4,054		4,217	
2 支払利息		2,813		1,931	
3 為替差損益・純額	注9, 12	2,540		1,580	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	5,437		1,990	
5 その他損益・純額	注9, 12	2,954	3,782	12,199	14,895
税金等調整前四半期純利益			154,565		166,530
法人税等			38,848		33,041
持分法による投資損益			1,329		38
四半期純利益			114,388		133,451
控除：非支配持分帰属損益			13,336		12,793
当社株主帰属四半期純利益			101,052		120,658
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		236.96円		294.76円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		236.25円		293.84円
1株当たり現金配当			40.00円		47.50円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		114,388	133,451
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		3	7
2 為替換算調整額		1,860	16,809
3 年金負債調整額		3,844	3,425
4 デリバティブ未実現損益変動額		111	292
合計		5,812	13,099
四半期包括利益	注8	120,200	120,352
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		13,335	8,830
当社株主帰属四半期包括利益		106,865	111,522

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
売上高	注4, 16	627,073	596,263
売上原価	注16, 18	359,540	346,782
売上総利益		267,533	249,481
営業費用			
1 販売費及び一般管理費	注18	156,799	151,573
2 研究開発費		36,317	193,116
営業利益		74,417	59,596
営業外収益及び費用()			
1 受取利息及び配当金		1,349	1,545
2 支払利息		877	555
3 為替差損益・純額	注9, 12	2,666	1,156
4 持分証券に関する損益・純額	注3	14,225	2,667
5 その他損益・純額	注9, 12	2,264	4,589
税金等調整前四半期純利益		55,734	68,998
法人税等		15,324	8,093
持分法による投資損益		199	537
四半期純利益		40,211	61,442
控除：非支配持分帰属損益		4,653	1,929
当社株主帰属四半期純利益		35,558	59,513
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11	84.65円	145.37円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11	84.40円	144.91円
1株当たり現金配当		- 円	- 円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		40,211	61,442
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		6	4
2 為替換算調整額		28,601	33,797
3 年金負債調整額		1,254	1,040
4 デリバティブ未実現損益変動額		121	157
合計		27,474	34,998
四半期包括利益	注8	12,737	96,440
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		2,748	2,563
当社株主帰属四半期包括利益		9,989	93,877

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			114,388		133,451
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		95,572		91,812	
(2) 持分証券に関する損益		5,437		1,990	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		5,584		1,360	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		20,254		43,462	
棚卸資産の増加		41,201		38,151	
営業債務の増加・減少()		5,960		6,521	
未払法人税等及びその他負債の減少		85,218		18,363	
(5) その他		34,705	29,173	55,704	28,947
営業活動によるキャッシュ・フロー			143,561		162,398
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			47,099		64,763
2 ソフトウェアの購入			13,696		15,152
3 投資有価証券の売却・満期償還			2,347		104
4 投資有価証券の購入			12,260		1,850
5 定期預金の増加(純額)			3,942		2,039
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加			3,539		1,001
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	注17		84,310		105,904
8 その他			3,101		11,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			159,398		202,402
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			100,036		50,096
2 長期債務の返済額			1,143		62,040
3 満期日が3ヵ月以内の短期債務の減少(純額)			7,285		1,254
4 満期日が3ヵ月超の短期債務による調達額			-		150,000
5 親会社による配当金支払額			33,166		35,817
6 非支配持分への配当金支払額			7,752		9,796
7 自己株式の取得(純額)			75,403		15
8 非支配持分との資本取引その他			78,413		241,125
財務活動によるキャッシュ・フロー			103,126		149,951
為替変動による現金及び現金同等物への影響			351		7,269
現金及び現金同等物純減少			118,612		197,224
現金及び現金同等物期首残高			768,246		654,747
現金及び現金同等物四半期末残高			649,634		457,523

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、ヘルスケア&マテリアルズ及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージングソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ヘルスケア&マテリアルズソリューションでは、メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションでは、デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約58%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積に関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ233,801百万円及び58,000百万円であります。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券の内、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。当社は投資有価証券の内、負債証券については、価値の下落が一時的でないとは判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第3四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2020年2月14日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(11) 2019年度において適用となった会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-02「リース」を発行しました。当基準が規定する基準書842は、基準書840を置き換えるものであります。当基準は、リースの借手に対してリース負債と使用権資産を貸借対照表上に認識することを規定しております。また、当基準は、リースについての定性的及び定量的な開示を要求しております。当基準は、2018年12月15日より後に始まる連結会計年度（期中会計期間を含む）から適用され、早期適用は認められております。当社においては2019年4月1日から始まる連結会計年度から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますため、比較情報である前連結会計年度については再表示しておらず、基準書840に基づき報告しております。

当社は、基準適用日にすでに終了している又は存在する契約に対し、リースに該当するか否か、リースの分類、当初直接コストの再評価をしない実務上の便法、及び基準適用日にすでに終了している又は存在する借地権のうちリースとして会計処理されていなかった部分がリースに該当するか否かの再評価をしない実務上の便法を適用しております。

3 負債証券及び持分証券投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
社債	570	-	4	566	516	-	12	504
合計	570	-	4	566	516	-	12	504

当第3四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	56	55
1年超5年以内	460	449
合計	516	504

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	5,437	1,990
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	513	195
当第3四半期連結会計期間末現在保有している持分証券の未実現損益	5,950	2,185
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	14,225	2,667
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	3	195
当第3四半期連結会計期間末現在保有している持分証券の未実現損益	14,228	2,862

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における原価法により評価された市場性のない持分証券の取得原価は、それぞれ7,148百万円及び8,769百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社は重要な減損またはその他の調整を計上しておりません。

4 貸手のリース会計

当社は、主として複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売において、契約日に契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースにかかる受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。

機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。

一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	11,128	3,422
リース債権による受取利息	6,936	2,210
販売型リース収益小計	18,064	5,632
オペレーティング・リース収益	7,173	3,391
変動リース収益	12,478	4,763

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	224,263	242,549
半製品・仕掛品	52,019	61,835
原材料・貯蔵品	98,174	106,945
合計	374,456	411,329

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ29,902百万円及び22,404百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、ヘルスケア&マテリアルズソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	118,493	113,846
四半期純利益(損失)	2,402	1,815

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	29,863	38,023
四半期純利益(損失)	308	1,699

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	17,527	13,981
利息費用	5,635	4,824
期待運用収益	16,093	15,642
数理計算上の差異の償却額	7,066	7,322
過去勤務債務の償却額	1,543	2,190
制度縮小による損益	-	138
退職給付費用	12,592	8,157

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	5,759	4,682
利息費用	1,875	1,656
期待運用収益	5,359	5,260
数理計算上の差異の償却額	2,357	2,441
過去勤務債務の償却額	514	736
制度縮小による損益	-	138
退職給付費用	4,118	2,645

8 純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,079,134	219,572	2,298,706	2,036,963	207,878	2,244,841
会計基準アップデート2016-16の 適用による累積影響額	296	99	395	-	-	-
四半期純利益	101,052	13,336	114,388	120,658	12,793	133,451
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益変動額	3	-	3	7	-	7
為替換算調整額	2,397	537	1,860	12,506	4,303	16,809
年金負債調整額	3,265	579	3,844	3,100	325	3,425
デリバティブ未実現損益 変動額	154	43	111	277	15	292
四半期包括利益	106,865	13,335	120,200	111,522	8,830	120,352
自己株式取得	75,403	-	75,403	15	-	15
当社株主への配当金	17,032	-	17,032	19,446	-	19,446
非支配持分への配当金	-	7,752	7,752	-	9,796	9,796
非支配持分との資本取引その他	52,706	24,291	76,997	73,130	167,360	240,490
期末残高	2,041,154	200,963	2,242,117	2,055,894	39,552	2,095,446

9 その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「その他の包括利益(損失)累積額」の変動は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	18,976	3,786	102,524	449	87,783
会計基準アップデート2016-01の適用による累積影響額	18,976	-	-	-	18,976
当期変動額	3	4,428	658	1,739	6,822
当期損益への組替額	-	2,031	2,607	1,585	1,009
その他の包括利益(損失)	3	2,397	3,265	154	5,813
期末残高	3	1,389	99,259	295	100,946

当第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	2	2,112	102,463	240	100,593
当期変動額	7	12,506	412	761	12,862
当期損益への組替額	-	-	2,688	1,038	3,726
その他の包括利益(損失)	7	12,506	3,100	277	9,136
非支配持分との資本取引その他	-	2,824	15,195	10	18,009
期末残高	9	13,218	114,558	47	127,738

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

	損益計算書科目 ()は損失)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額			
	その他損益・純額	2,031	-
	当社株主帰属四半期純利益	2,031	-
年金負債調整額			
	その他損益・純額	5,523	5,132
	法人税等	2,145	1,988
	非支配持分帰属損益	771	456
	当社株主帰属四半期純利益	2,607	2,688
デリバティブ未実現損益			
	為替差損益・純額	3,571	932
	その他損益・純額	404	286
	法人税等	963	377
	非支配持分帰属損益	619	197
	当社株主帰属四半期純利益	1,585	1,038
	当期組替額合計	1,009	3,726

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

	損益計算書科目 ()は損失)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
為替換算調整額			
	その他損益・純額	1,132	-
	当社株主帰属四半期純利益	1,132	-
年金負債調整額			
	その他損益・純額	1,843	1,705
	法人税等	716	660
	非支配持分帰属損益	258	11
	当社株主帰属四半期純利益	869	1,056
デリバティブ未実現損益			
	為替差損益・純額	2,370	2,066
	その他損益・純額	132	77
	法人税等	681	657
	非支配持分帰属損益	411	-
	当社株主帰属四半期純利益	1,146	1,486
	当期組替額合計	1,409	2,542

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第3四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で3,821百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が2,123百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は2,123百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から17年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第3四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は18,511百万円であります。当第3四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、1,847百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定していませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,117	9,447
期中引当金繰入額	6,374	5,332
期中目的取崩額	5,553	5,265
失効を含むその他増減	491	232
引当金期末残高	9,447	9,282

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	101,052	120,658
	前第3四半期 連結累計期間 (株)	当第3四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	426,460,101	409,348,775
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,282,254	1,280,425
希薄化後発行済株式数	427,742,355	410,629,200
	前第3四半期 連結累計期間 (円)	当第3四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	236.96	294.76
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	236.25	293.84
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	35,558	59,513
	前第3四半期 連結会計期間 (株)	当第3四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	420,039,392	409,382,145
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,245,490	1,294,836
希薄化後発行済株式数	421,284,882	410,676,981
	前第3四半期 連結会計期間 (円)	当第3四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	84.65	145.37
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	84.40	144.91

当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ24,100株及び23,500株有しております。前第3四半期連結会計期間における、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションはありません。当第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションを23,500株有しております。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第3四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失274百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	76,505	73,389
外国為替予約契約(購入)	47,045	39,723
通貨スワップ契約	56,900	45,488
通貨金利スワップ契約	13,585	13,410
金利スワップ契約	113,661	80,146
その他の契約	36,087	19,698

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	418	297
通貨金利スワップ	その他の長期債権	821	735
合計		1,239	1,032
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	75	45
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	562	1,363
通貨スワップ	その他の長期債権	678	-
その他	前払費用及びその他の流動資産	1,152	1,694
その他	その他の長期債権	519	453
合計		2,986	3,555
デリバティブ資産合計		4,225	4,587
デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	475	1,252
金利スワップ	その他の流動負債	77	-
金利スワップ	その他の固定負債	1,417	937
合計		1,969	2,189
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	89	168
通貨スワップ	その他の流動負債	59	1,210
通貨スワップ	その他の固定負債	68	59
金利スワップ	その他の流動負債	67	37
金利スワップ	その他の固定負債	104	52
その他	その他の流動負債	1,653	291
その他	その他の固定負債	181	-
合計		2,221	1,817
デリバティブ負債合計		4,190	4,006

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第3四半期連結累計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	3,319	為替差損益・純額	3,571	-	-
通貨金利スワップ	19	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	404	その他損益・純額	241
合計	3,338		3,167		241

前第3四半期連結累計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 536
通貨スワップ	為替差損益・純額 1,816
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 18
金利スワップ	その他損益・純額 108
その他	その他損益・純額 1,343
合計	1,135

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第3四半期連結累計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	885	為替差損益・純額	932	-	-
通貨金利スワップ	93	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	286	その他損益・純額	557
合計	792		1,218		557

当第3四半期連結累計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 439
通貨スワップ	為替差損益・純額 1,729
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 -
金利スワップ	その他損益・純額 73
その他	その他損益・純額 1,600
合計	2,963

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第3四半期連結会計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	2,028	為替差損益・純額	2,370	-	-
通貨金利スワップ	39	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	132	その他損益・純額	49
合計	2,067		2,238		49

前第3四半期連結会計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 243
通貨スワップ	為替差損益・純額 1,928
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 -
金利スワップ	その他損益・純額 41
その他	その他損益・純額 4,314
合計	2,588

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第3四半期連結会計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	2,107	為替差損益・純額	2,066	-	-
通貨金利スワップ	191	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	77	その他損益・純額	349
合計	1,916		2,143		349

当第3四半期連結会計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 425
通貨スワップ	為替差損益・純額 2,602
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 -
金利スワップ	その他損益・純額 39
その他	その他損益・純額 1,365
合計	1,623

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ518,703百万円及び516,377百万円であり、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ508,823百万円及び507,508百万円であります。
前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ4,225百万円及び4,587百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ4,190百万円及び4,006百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、投資有価証券、営業債権、リース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされておりますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされておりますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	-	233,801	-	233,801
投資有価証券				
社債	-	566	-	566
株式	94,695	-	-	94,695
投資信託等	-	-	3,217	3,217
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	493	-	493
通貨スワップ	-	562	-	562
その他	-	1,152	-	1,152
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	-	678	-	678
通貨金利スワップ	-	821	-	821
その他	-	519	-	519
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	564	-	564
通貨スワップ	-	59	-	59
金利スワップ	-	144	-	144
その他	-	1,653	-	1,653
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	68	-	68
金利スワップ	-	1,521	-	1,521
その他	-	181	-	181

当第3四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	-	58,000	-	58,000
投資有価証券				
社債	-	504	-	504
株式	97,260	-	-	97,260
投資信託等	-	-	3,778	3,778
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	342	-	342
通貨スワップ	-	1,363	-	1,363
その他	-	1,694	-	1,694
長期デリバティブ資産				
通貨金利スワップ	-	735	-	735
その他	-	453	-	453
その他の長期債権				
条件付対価	-	-	7,373	7,373
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	1,420	-	1,420
通貨スワップ	-	1,210	-	1,210
金利スワップ	-	37	-	37
その他	-	291	-	291
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	59	-	59
金利スワップ	-	989	-	989
その他の固定負債				
条件付対価	-	-	3,254	3,254

レベル1に含まれる資産は主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金及びデリバティブであり、譲渡性預金については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産は、主に出資ファンド及び条件付対価に係る資産及び負債であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産及び負債の増減は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
資産		
期首残高	2,154	3,217
利得・損失		
当期利益 (注) 1	330	3,565
購入	515	457
処分・決済	69	229
企業結合 (注) 2	-	4,141
期末残高	2,930	11,151
負債		
期首残高	-	-
利得・損失		
当期利益 (注) 1	-	778
企業結合 (注) 2	-	4,032
期末残高	-	3,254
資産		
期首残高	2,643	7,789
利得・損失		
当期利益 (注) 1	19	3,237
購入	316	125
処分・決済	10	-
企業結合 (注) 2	-	-
期末残高	2,930	11,151
負債		
期首残高	-	4,032
利得・損失		
当期利益 (注) 1	-	778
企業結合 (注) 2	-	-
期末残高	-	3,254

(注) 1 当期利益に認識した利得又は損失は、主に連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」又は「その他損益・純額」に表示しております。当期利益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する資産及び負債に係るものは、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期会計期間及び当第3四半期連結会計期間において330百万円、4,343百万円、19百万円及び4,014百万円です。

(注) 2 企業結合の対価の一部を条件付対価としたことにより認識した資産及び負債であります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	10,756	10,735
期中取崩額	3,335	948
期中引当金繰入()	3,662	151
その他増減	348	516
貸倒引当金期末残高	10,735	9,422
内：個別評価	7,332	6,667
内：一括評価	3,403	2,755

その他には、為替換算調整額等が含まれます。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	132,046	112,869
内：個別評価	7,408	6,667
内：一括評価	124,638	106,202

当第3四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	1,507	927
90日超	8,176	7,458
合計	9,683	8,385

16 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	1,761,407	1,682,015
その他の源泉から認識した収益	38,409	46,382
合計	1,799,816	1,728,397

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	616,374	580,035
その他の源泉から認識した収益	10,699	16,228
合計	627,073	596,263

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益ならびに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	724,660	730,461
米州	353,699	322,901
欧州	237,154	225,921
アジア及びその他	484,303	449,114
売上高 合計	1,799,816	1,728,397

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
日本	243,873	238,532
米州	133,675	119,064
欧州	86,763	86,070
アジア及びその他	162,762	152,597
売上高 合計	627,073	596,263

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージング ソリューション		
フォトイメージング	203,742	183,451
電子映像	70,685	57,772
光学デバイス	29,406	24,941
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		
ヘルスケア	342,897	350,803
ディスプレイ材料	76,970	67,652
産業機材/電子材料/ファインケミカル	134,374	129,899
記録メディア	27,189	32,347
グラフィックシステム/インクジェット	176,466	159,519
その他	958	950
ドキュメント ソリューション		
オフィスプロダクト&プリンター	425,633	406,796
プロダクションサービス	90,690	88,525
ソリューション&サービス	184,291	202,009
その他	36,515	23,733
売上高 合計	1,799,816	1,728,397

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージング ソリューション		
フォトイメージング	90,860	82,924
電子映像	26,572	20,798
光学デバイス	10,489	8,372
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		
ヘルスケア	119,463	120,407
ディスプレイ材料	26,254	21,420
産業機材/電子材料/ファインケミカル	46,692	44,692
記録メディア	9,156	9,166
グラフィックシステム/インクジェット	57,902	52,452
その他	326	288
ドキュメント ソリューション		
オフィスプロダクト&プリンター	139,310	133,654
プロダクションサービス	29,047	29,739
ソリューション&サービス	59,962	65,223
その他	11,040	7,128
売上高 合計	627,073	596,263

当社の履行義務の形態は、コンシューマー向け製品及び業務用製品、設置が必要となる機器、サービスの大きく3つに区分されます。

各セグメントとの関連は次のとおりであります。

イメージング ソリューションにおいては、主にカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー、インスタントフォトシステムを、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主にX線フィルムといった医療システム材料、医薬品、CTP版といったグラフィックシステム材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、コンピューター用磁気テープといった記録メディア、半導体プロセス材料といった電子材料を、コンシューマー製品及び業務用製品として販売しております。これらの製品の販売については、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主に内視鏡システム、超音波画像診断装置といった医療システム機材、インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器を、ドキュメント ソリューションにおいては、主にデジタル複合機、オンデマンド・パブリッシング・システム、コンピューター・プリンティング・システムを、顧客の受入が必要となる特定の機器として販売しております。これらの製品については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

イメージング ソリューションにおいては、主に写真プリント用サービスを、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主に医療システム機材等の保守サービスを、ドキュメント ソリューションにおいては、主にマネージド・プリント・サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを、サービスとして提供しております。これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

当連結会計年度期首及び当第3四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度期首 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	478,486	439,405
契約負債	43,867	46,304

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における契約負債の主な変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	22,808	27,964
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	29,304	30,932

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	2,931	6,243
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	6,123	10,160

残存履行義務に配分した取引価格

当第3四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は115,010百万円であります。当該取引価格は、主に顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ドキュメントソリューションにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	当連結会計年度期首 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	20	12
契約履行のためのコストから認識した資産	3,291	2,925
合計	3,311	2,937

契約コストから認識した資産から生じた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における償却費は1,005百万円及び1,107百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における償却費は325百万円及び373百万円であります。

17 事業買収

当社の完全子会社である富士フィルム㈱は、バイオ医薬品の開発・製造受託事業をさらに拡大するため、2019年8月1日に、米バイオ医薬品大手Biogen Inc.の製造子会社であるBiogen (Denmark) Manufacturing ApSを完全子会社化しました。現金を対価として発行済全株式を取得しています。

当四半期報告書提出日現在において取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行った結果、認識した資産及び引き継いだ負債は以下のとおりです。

	Biogen (Denmark) Manufacturing ApS
	(百万円)
支払対価の公正価値	
現金	96,246
条件付対価	109
合計	96,137
取得した純資産	
流動資産	4,552
有形固定資産	65,673
営業権及びその他の無形固定資産	33,304
投資及びその他の資産	237
流動負債	3,440
固定負債	4,189
合計	96,137

営業権は、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションに配分されており、主として、将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果から構成されております。なお、当該営業権については、税務上損金算入することはできません。

当企業結合における条件付対価は、特定の顧客からの取得日後の受注量に応じて、追加で対価を受け取る、あるいは支払う契約に基づき算定しており、将来、最大120百万米ドルの受け取り、あるいは183百万米ドルの支払が発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。

当該買収における取得関連費用を四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しており、この金額に重要性はありません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、四半期連結損益計算書に含まれており、この金額に重要性はありません。

2018年4月1日において買収が行われたと仮定した場合の売上高及び当社株主帰属四半期純利益に与える影響に重要性はありません。

18 構造改革費用

当社グループは、当社子会社である富士ゼロックス㈱を取り巻く市場環境が厳しさを増す中で、今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く確実なものとするため、構造改革を実施しております。

ドキュメント ソリューションにおいて、組織の再編に伴う就労環境の変化を転機に、社外への転進を希望する社員に対して支援金を支払う特別転進制度等を導入しており、これに伴う早期割増退職金等の費用を計上しております。また、既拠点の固定資産加速償却等による費用を計上しております。

前連結会計年度までの2連結会計年度を通じて発生した構造改革費用は、それぞれ人員関連で42,666百万円、固定資産関連で1,678百万円であり、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において発生した構造改革費用はそれぞれ、3,577百万円及び2,592百万円であり、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

前連結会計年度、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において発生した費用の内容及び債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間		
	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首債務残高	36,913	-	36,913
総費用	4,679	1,678	6,357
非現金支出費用	-	1,678	1,678
支払	37,704	-	37,704
為替換算調整額等	2	-	2
前連結会計年度末債務残高	3,890	-	3,890
総費用	3,414	163	3,577
非現金支出費用	-	163	163
支払	4,695	-	4,695
当第3四半期連結会計期間末債務残高	2,609	-	2,609
	当第3四半期連結会計期間		
	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期連結会計期間末債務残高	39	-	39
総費用	2,592	-	2,592
非現金支出費用	-	-	-
支払	22	-	22
当第3四半期連結会計期間末債務残高	2,609	-	2,609

19 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ヘルスケア&マテリアルズソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにデジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a.売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	303,833	266,164
セグメント間取引	1,623	1,738
計	305,456	267,902
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		
外部顧客に対するもの	758,854	741,170
セグメント間取引	1,118	1,345
計	759,972	742,515
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	737,129	721,063
セグメント間取引	6,272	9,777
計	743,401	730,840
セグメント間取引消去	9,013	12,860
連結合計	1,799,816	1,728,397

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	127,921	112,094
セグメント間取引	518	563
計	128,439	112,657
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		
外部顧客に対するもの	259,793	248,425
セグメント間取引	445	334
計	260,238	248,759
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	239,359	235,744
セグメント間取引	2,433	3,047
計	241,792	238,791
セグメント間取引消去	3,396	3,944
連結合計	627,073	596,263

b. セグメント損益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	47,977	27,431
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	70,018	70,818
ドキュメント ソリューション	66,915	80,469
計	184,910	178,718
全社費用及びセグメント間取引消去	26,563	27,083
連結合計	158,347	151,635
その他損益・純額	3,782	14,895
税金等調整前四半期純利益	154,565	166,530

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	26,378	17,287
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	32,507	25,793
ドキュメント ソリューション	23,628	25,548
計	82,513	68,628
全社費用及びセグメント間取引消去	8,096	9,032
連結合計	74,417	59,596
その他損益・純額	18,683	9,402
税金等調整前四半期純利益	55,734	68,998

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機、その他機器、消耗品等を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ119,994百万円及び81,467百万円、購入金額はそれぞれ3,564百万円及び2,056百万円であります。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の販売金額はそれぞれ37,584百万円及び11,129百万円、購入金額はそれぞれ1,138百万円及び323百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ10,772百万円及び7,182百万円計上し、また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間でそれぞれ3,783百万円及び493百万円計上しました。

前連結会計年度末における当該非支配持分に対する受取債権額は39,685百万円、支払債務額は4,246百万円であります。

なお、2019年11月8日付でゼロックスコーポレーションが保有する富士ゼロックス株の全株式を239,633百万円で取得し、完全子会社化したため、同日付で非支配持分ではなくなっております。そのため、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の取引金額は、非支配持分であった期間の金額を記載しております。

2【その他】

中間配当

2019年11月12日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第124期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2019年12月3日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 47.5円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 19,445百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。